

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

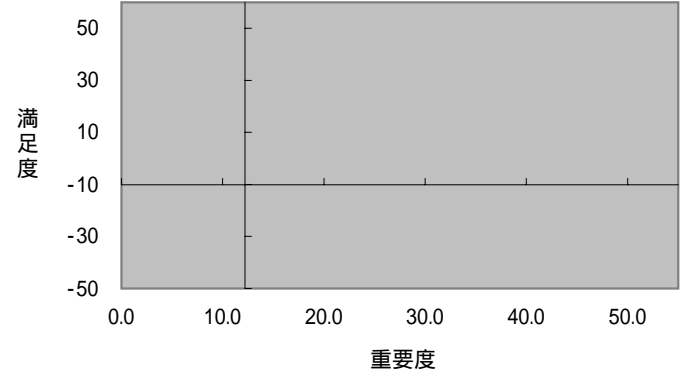
施策名 (小項目)	年金	コード	作成者	役職	市民課長
		02-01-06	谷本 隆二	氏名	谷本 隆二
			64-1818	電話	64-1818
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	すべての国民に共通の基礎的な年金給付として「基礎年金」を給付するなど、必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民の老後の生活、障害又は死亡によって生活の安定が損なわれないよう、国民年金義務者への加入促進のための啓発活動の推進が必要である。 根本的に国民年金事務が日本年金機構に一元化されていないことなど制度的な問題を背景として、年金未納者への対応や年金の請求事務などで全国的に各自治体に対応に苦慮している。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未加入者の加入促進</li> <li>納付率の向上</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)				
満足度(%)				



高  
↑  
満足度  
↓  
低

← 重要度 → 高

平均

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域> 現状の方向を継続

<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	年金記録問題が発生したことにより、いままで以上に市民のニーズは高まっている。市としては、国・県からの指導により適切な業務遂行が求められています。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 広報事業	目標	10	10	10	未加入者の加入促進・未納者への納付督促	H23	10.0
	実績	6	8	8		H28	10.0
	達成率 %	60.0	80.0	80.0		-	-
	ベンチマーク	-	-	-		-	-
参考指標 国民年金受給権裁定関係事務	目標	311	260	287	国民年金部分の納付状況が把握できる	H23	年金受給者
	実績	311	260	287		H28	年金受給者
	達成率 %	100.0	100.0	100.0		-	-
	ベンチマーク	-	-	-		-	-
参考指標 保険料免除関係事務	目標	1920	1920	1920	未加入者の加入促進・未納者への納付督促	H23	2000
	実績	1755	1754	1902		H28	2000
	達成率 %	91.4	91.4	99.1		-	-
	ベンチマーク	-	-	-		-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率 %					-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度				平成22年度					平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初 予 算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初 予 算 (直接事業費)	-		
1 国民年金事務事業	C	国民年金被保険者資格管理事務	法定	290	6,023	0.77	286	4,198	1.08	291	8,528	1.07	295	法定事務			
		保険料免除関係事務	法定	113	3,219	0.41	313	2,658	0.67	116	2,590	0.32	114	法定事務			
		国民年金受給権裁定関係事務	法定	80	2,163	0.28	80	1,031	0.32	81	1,934	0.21	81	法定事務			
		老齢福祉年金支給関係事務	法定	6	437	0.06	6	113	0.04	6	78	0.01	6	法定事務			
				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度	
				489	11,842	1.52	685	8,000	2.11	494	13,130	1.61	496				

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国	保険料徴収事務の充実を図る事業	年金制度を支えるために未納者を防止することが重要な課題である、そのためには年金制度の信用回復が急務である。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	未加入者の加入促進等につながるため広報事業の回数を指標とすることは妥当である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	国の法定受託事務であり、妥当なものである。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	未加入者の加入促進及び未納者への督促等は、本来、国が実施する事業であり、年金受給への不安・不信感の払拭は市ができる施策ではない。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		将来の年金受給に不安・不信感をもっている人が多いため、関係機関と連携し、年金に対する理解を高めるための啓発活動が必要である。	
翌年度(H24年度)の取組目標		本年度と同様の内容を継続して努力する。	
二次評価者コメント		役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之 国の動向を見極めながら、情報を早く、正確に市民に提供し、市民生活に不安を抱くことのないように努めること。	
			基本施策への 貢献度
			3 中立